

事務主幹比率削減、実質選考提案に交渉決裂

9月提案以降、この問題に精力的に取り組んできた。県教委は中身では相当譲歩しながらも、「実質選考」実施にこだわり、組合との話し合いは決裂した。結果は以下のとおりである。

- 校長から上がる「勤務状況測定表」で過去1年の勤務状況を評価し、昇任の適否を判断する。これを最も重要視する。
- 面接資格は主査3年以上で48歳以上、並びに再度面接を希望する者。
- 面接時間は負担軽減を考慮し、当初提案から10分短縮し20分にする。事前質問も数項

目とし、その中から数問面接で行う。面接技法は「コンピテシー」方式で行う。人事評価とはリンクさせない。

- 待機者との整合性は経験重視で行う。
- 旧8級制（現6級）問題では組合と15年間話し合ってきた。その経過はよく知っており、十分尊重し今後も対応していく。

埼玉の義務制事務職員の6級構成比が、20年度ついに全国1位になった（25.5%）。これは全国的に給与切り下げが展開されたためである。典型的な例では、18年度全国1位であった青森が、5級への一斉切り下げにより、19年度以降6級在級ゼロになった。

組合こそが学校事務職員の待遇を守る存在であり、一部の人の6級事務長導入要求は、特に埼玉では仲間の分断と全体の賃金切り下げにしかならないことを、肝に銘じておくべきである。

【この問題で詳細を知りたい方は組合まで連絡を】

逆評価（部下からの上司評価）早期導入を

部下から所属長への評価（逆評価）導入について当局側は「調査・研究の段階」と回答した。教職員人事評価制度一体的実施のためとは言っているが、あくまで所属長の自己評価に対する「参考」程度の扱いである。組合側は猛烈に抗議し、正式に導入せよと迫った。部下からの上司評価は知事部局ではすで

に導入済みであり、改善が課題となっている。それがなぜ教育局だけできないのか理解に苦しむところである。管理職団体の抵抗もあるようだが、公平な人事評価制度を実現するために、今後も断固たる決意で交渉を継続していく。

県立高校職員の委託化・削減に反対！

交渉でも追及してきたが、現在県立高校では業務職員委託化・事務職員定数削減（事務集中化）が進んでいる。

第一に、業務職員の民間委託化である。今年度4校で民間委託されたが、来年度も4校ほどが計画されている。高校部では、「学校職員だからこそその使命感が職務遂行に不可欠である。」と訴え、委託化に反対してきた。委託費用（年間約450万/1人）をみると、費用効率よりも、なりふり構わない単なる数合わせの民間委託であることがはっきりしている。毎年少人数の委託化ではあるが、将来的な全校委託化につながらないように、現時点で県職労の総力を

あげて阻止したい。

次に、事務職員の定数削減である。昨年度、全日制と定時制が併置されている12校で各校1名削減された。今年度の削減は阻止できたが、この先はどうなるかわからないので、目を光らせていく。

最後に、事務の学校グループによる共同購入も進んでいる。昨年度は高校部の要求がすべて通ったが、現状でも事務職員特にとりまとめ校の負担は過重である。

共同購入の行き着く先が「学校事務センター化」とならないように今後も精力的に取り組む。